

日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 1月31日開催分)

平成29年 2月17日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 1月31日(火) 午前10時30分～10時50分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、
荒木理事、黄木理事、大橋理事
佐藤監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 平成28年度第3四半期業務報告

2 報告事項

(1) 契約・収納活動の状況(平成28年12月末)

(2) 考査報告

(3) 放送番組審議会議事録(資料)

議事経過

1 審議事項

(1) 平成28年度第3四半期業務報告

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成28(2016)年度第3四半期業務報告」(注)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

まず、今期の総括です。

今期は、「NHKビジョン2015→2020」の具体化に向けた取り組みを大きく前進させました。

スーパーハイビジョンについては、総務省に対して、4K・8Kの高精細映像による実用放送を2018(平成30)年に開始するための業務認定申請を行いました。インターネットの活用については、対象者を限定してテレビ放送の同時配信を行う「試験的提供B」と、同時配信した番組を放送後にも視聴できる「見逃し配信実験」を実施しました。また、10月には「2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部」を設置し、「2020年東京」に向けて推進体制の強化に着手しました。

放送では、データジャーナリズムや調査報道の手法を活用し、アメリカ大統領選挙やパナマ文書の実態など世界や日本の課題を報道する際に、独自の分析による解説や映像表現を用いて詳しく伝えました。また、大河ドラマ「真田丸」や「第67回NHK紅白歌合戦」をはじめ、多くの番組で幅広い視聴者層に見てもらおうことを意識した演出にチャレンジしました。引き続き、59歳以下の世代に関心を持ってご覧いただけるような、編成や番組を開発していきます。

NHKワールドTV(外国人向けテレビ国際放送)では、「NHK NEWSLINE」と「NEWSROOM TOKYO」で初めて、九州からキャスターによる中継を実施し、熊本地震関連の最新情報や復興に向けた取り組みなどを世界に発信しました。

受信料収入は、契約総数は年間目標50万件に対して48.4万件、衛星契約は年間目標63万件に対して57.0万件となり、「支払率80%」「衛星契約割合50%」の達成に向け堅調に推移しています。

また、グループ経営を推進するため、関連団体の業務の把握を進め、課題解決に向けた検討を開始しました。

次に、「5つの重点方針」ごとに、今期の主な取り組みについて説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」についてです。NHKスペシャルでは、アメリカ大統領選挙に伴い、「“トランプ大統領”の衝撃」（11月12日放送）を緊急編成し、新大統領が日本や世界へもたらす影響を多角的に検証しました。

「追跡パナマ文書衝撃の“日本人700人”」（11月27日放送）では、パナマ文書について半年にわたって独自に分析し、各国のジャーナリストと協力して、日本との関わりや報道の舞台裏を明らかにしました。大河ドラマ「真田丸」は、年間の平均世帯視聴率（ビデオリサーチ調べ・関東地区）が、総合テレビで16.6%、BSプレミアムで4.7%（大河ドラマとしては過去最高）となり、幅広い世代によく見られました。

「第67回NHK紅白歌合戦」は、伝統を踏襲しながら、美術セットの変革、東京都庁からの大型中継、映画とのコラボレーション、スペシャルゲストの起用など、大胆な改革を試み、世帯視聴率（ビデオリサーチ調べ・関東地区）は前半35.1%、後半40.2%と前年を上回りました。特に女性40代では、前年比で大幅に上回りました。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。NHKワールドTVでは、熊本地震から半年となる10月に、九州の関連番組を集中編成したほか、「NHK NEWSLINE」と「NEWSROOM TOKYO」では九州各地の放送局と連携し、キャスターが現地から中継して、現地の最新情報や復興に向けた取り組みなどを世界に発信しました。また、日本とシンガポールの国交樹立50周年記念イベントや、アジア最大級の野外音楽イベントを中心に、シンガポールで大規模プロモーションを実施し、国際放送の認知拡大を図りました。さらに、教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」（10月26日～11月2日）には、58の国と地域から316作品が参加しました。ワークショップやイベントも開催し、来場者はこれまでで最多の916人に上りました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。「鳥取で震度6弱」「アメリカ大統領選」「福島など震度5弱」「日

「ロ首脳会談」「総理大臣真珠湾訪問」「茨城県で震度6弱」など、国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす情報を伝える緊急ニュースを、放送と同時にインターネットでも配信しました。11月28日～12月18日には、1万人以内を対象に1日16時間以内でテレビ放送のインターネット同時配信を行う「試験的提供B」と、同時配信した内容を後から視聴できる「見逃し配信実験」を同時に実施しました。今回は、総合テレビに加えてEテレでの配信や、副音声のほか、マルチ編成などの検証を行いました。検証内容は、視聴ニーズの把握、配信基盤と関連システムの検証、権利処理の運用状況の確認等です。また、スーパーハイビジョンは、4K・8Kによる実用放送の2018年開始に向けて、総務大臣に対し、BS右旋による4K放送と、BS左旋による8K放送の業務認定申請を行いました。さらに、フランス・パリのルーブル美術館が所蔵する「ミロのビーナス」や「モナ・リザ」などの名作を8Kで撮影し、国際共同制作した番組のダイジェスト版を世界最大の映像コンテンツの国際見本市MIPCOM（10月15～20日フランス・カンヌ）で上映したほか、ルーブル美術館と共催で美術関係者などを対象に試写会を行いました。そこでは、作品の細部まで質感を表現できる高精細映像に高い評価を得ました。

「重点方針4．受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。契約総数は、年間目標50万件に対して48.4万件の増加で進捗率96.9%となり、衛星契約は、年間目標63万件に対して57.0万件の増加で進捗率90.5%となりました。衛星契約数は、11月末には2,000万件に達して、衛星契約割合は12月末で49.8%となり、27年度末と比べて0.8ポイント向上しました。また、訪問要員の対応の質を向上させるため、教育用DVDを制作し全営業拠点へ、補足説明用の冊子などのお客様対応時に使用するツールを全訪問要員約8,000人に、それぞれ配付しました。このほか、法人委託事業者の訪問要員約1,000人を対象に、対応力向上とマナーアップに向けた研修を実施しました。

「重点方針5．創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。関連団体の経営データに基づいて業務の把握を行い、所管部局との情報共有を図りました。関連団体間で重複感のある業務や、課題のある業務について、解決に向けた検討を開始しました。また、女性職員対

象の「異業種女性交流研修」と「NHKウーマンキャリアデザイン研修」、2020（平成32）年を見据えた「スポーツ中継研修」など、経営課題に即した研修を実施しました。さらに、10月には放送総局に「2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部」を設置し、世界が注目する大イベントに向けて、NHKの使命を果たすための推進体制を強化しました。

続いて、「収支概況」についてです。

12月末の収支の状況は、事業収入が5,306億円（予算に対する進捗率75.6%）、事業支出が5,007億円（進捗率72.2%）となり、事業収支差金は298億円となりました。12月末の受信料収入は、契約収納活動の推進により受信契約件数が増加し、ほぼ標準どおりの進捗（進捗率74.9%）となる5,063億円となり、前年度同期に対して94億円の増収を確保する見込みとなりました。

本件が決定されれば、本日開催の第1276回経営委員会に報告事項として提出します。

（会長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

注：「平成28（2016）年度第3四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

2 報告事項

（1）契約・収納活動の状況（平成28年12月末）

（営業局）

平成28年12月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、12月の当年度分受信料収納額は524.2億円で、前年度同月を13.2億円上回りました。年間累計は4,958.0億円となり、累計での増収額は108.3億円になっています。

前年度分回収額は2.3億円で、前年度同月を0.3億円上回り、年間累計は46.6億円と、前年度に比べ0.7億円下回っています。前々年度以前分回収額は2.9億円で、前年度同月を0.5億円上回り、年間累

計は23.1億円と、前年度に比べ2.0億円上回っています。

次に、12月の契約総数の増加状況は、取次数は20.9万件と前年度同月を2.1万件下回り、減少数が20.3万件と0.4万件下回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比較して1.7万件下回る0.6万件となりました。年間累計増加数は48.4万件となり、前年同時期を0.5万件下回っています。12月末の受信契約件数は4,026.5万件となっています。

衛星契約数の増加状況は、取次数が13.5万件と前年度同月を1.0万件下回り、減少数は9.1万件と0.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比較して1.4万件下回る4.4万件となりました。年間累計増加数は57.0万件となり、前年同時期を5.5万件下回っています。12月末の衛星契約件数は2,006万件となり、契約数全体に占める衛星契約割合は、49.8%となっています。

12月の口座・クレジット払等の増加数は、前年度同月を1.7万件下回る-0.6万件となりました。年間累計増加数は45.8万件となり、前年同時期を3.1万件下回っています。12月末の利用率は89.9%となっています。

本件は、本日開催の第1276回経営委員会に報告します。

(会長) 全体として、今年度予算に沿って順調に推移しているという理解でよろしいですね。

(営業局) はい。

(2) 考査報告

(考査室)

平成28年12月12日から29年1月25日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組58本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、米国の第45代大統領にトランプ氏が就任し、演説で国益優先の米国第一主義を強調したこと、文部科学省の元局長の私立大学への再就職あっせんが国家公務員法違反と認定され、事務次官ら7人が懲戒処分されたこと、安倍首相がハワイを訪問し、旧

日本軍による真珠湾攻撃の犠牲者を初めて米大統領と共に慰霊したこと、新潟県糸魚川市の市街地で発生した火災が強風で燃え広がり、約140棟に延焼したことなどがありました。

番組では、「夢を歌おう」をテーマに紅組・有村架純さんと白組・相葉雅紀さんの司会で生放送した、「第67回NHK紅白歌合戦」（12月31日放送）、戦国時代に男の名で家督を継ぎ、井伊家を守った女城主・直虎の激動の生涯を描く、大河ドラマ「おんな城主 直虎」第1、2回（1月8、15日放送）、手料理をふるまうことで子どもたちを30年以上支えてきた元保護司の女性を8年間記録した、NHKスペシャル「ぼっちゃん～子どもたちが立ち直る居場所」（1月7日放送）、Eテレ「バリバラ」から生まれた企画で、障害者100人が健常者に対する不満や疑問をスタジオでぶつけるバラエティー「ココがズレてる健常者 障害者100人がモノ申す」（総合・12月21日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組3本の考査を実施しました。考査したのは、米国第一主義の政策を打ち出した米トランプ新政権に対するアジアの視点を特集した「NEWSLINE」と「NEWSROOM TOKYO」（日本時間1月20日放送ほか）、韓国で高齢者の自殺が急増する背景を追った「Asia Insight Preventing Elderly Suicide」（日本時間1月6日放送）です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

（安齋理事） 紅白歌合戦では、視聴者から「審査方法がわかりにくい」との厳しい意見が多く寄せられたことから、制作担当者には審査の仕組みを見直すよう指示をしました。

（3）放送番組審議会議事録（資料）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成28年12月開催分の議事録についての報告。

注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 2月14日

会 長 上 田 良 一